

国際拠点空港に関する意見照会について

1. 意見照会団体

(1) 関係省庁 (※関係部署に対し、アンケートを行ったもの。)

法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、警察庁

(2) 観光業界

社団法人日本旅行業協会

(3) フォワダー業界

社団法人航空貨物運送協会

(4) 周辺市町村

①成田空港：成田市、富里市、多古町、芝山町、横芝光町、山武市、栄町、神崎町

②関西空港：泉州市・町関西国際空港対策協議会

③中部空港：岐阜県、三重県、名古屋市、常滑市

(5) 周辺関係団体

①成田空港：成田空港地域共生委員会、成田空港対策協議会、成田商工会議所、成田空港騒音対策地域連絡協議会

②関西空港：関西国際空港全体構想促進協議会

③中部空港：社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所

2. 意見照会期間

平成18年11月20日～平成18年12月8日

3. 意見照会事項

(1) 今後の国際拠点空港のあり方に関する関係団体としての考え方

(2) 国際拠点空港を活用した関係団体としての地域振興策に関する考え方 (地方公共団体のみ)

(3) 国際拠点空港の完全民営化に対する関係団体としての考え方

(4) 国際拠点空港の完全民営化に係る懸念、課題等の解決策に関する関係団体としての考え方

(5) 国際拠点空港に対する関係団体としての支援のあり方に関する考え方 (地方公共団体のみ)

(6) 国際拠点空港を活用した今後の関係団体・企業としての戦略に関する考え方 (観光業界・フォワダー業界のみ)

(7) 懇談会での議論への要望

国際拠点空港に関する意見照会における主な意見

～今後の国際拠点空港のあり方について～

- ①国際拠点空港としてのニーズに応えるためには、24時間離発着可能とするなど、更なる施設整備は必要不可欠。また、アジアのハブ空港としての機能を考慮して、運営・管理されるべき。(周辺自治体、周辺地域団体、観光業界、フォワード業界)

- ②国内各空港や世界諸都市からの利用者にとって経済性・利便性の高い空港であるべき。(周辺自治体、周辺地域団体、観光業界)

- ③出入国審査場等のスペースの十分な確保等、空港の設備改善要望に適切に対応すべき。また、地方空港のチャーター便の増加により、CIQ業務の人材の散在化が生じており、内際の仕分けの効率化・集約の促進を期待。(関係省庁)

- ④空港内の十分な物流施設、空港周辺の十分な物流施設用地、それらの施設と空港・消費地とを結ぶ道路インフラを整備すべき。また、深夜・早朝のフライト制限により特定の時間の貨物取扱が集中している状況を改善すべき。(フォワード業界)

- ⑤道路・鉄道・海上アクセスについて十分な整備を行うべき。また、成田・羽田両空港間のアクセス改善は早急の課題。(周辺地域団体、観光業界)

- ⑥空港と地域が共存共栄していくための地域振興策・共生策を実施すべき。その際、国際拠点空港として持つ特性が地域産業の振興や雇用の創出など、地域の活性化につながるよう配慮が必要。空港が立地する地域が魅力を持つことは、空港の競争力強化にもつながる。(周辺自治体、周辺地域団体)
- ⑦騒音対策等の環境対策を適切かつ確実に実施すべき。(周辺自治体、周辺地域団体)
- ⑧テロ等有事発生時や伝染病等に対して万全な対策を講じる必要がある。(例：貨物地区の警備・監視の強化。)(関係省庁、周辺自治体)
- ⑨天候等の変化に機敏に対応できる空港であるべき。(観光業界)
- ⑩訪日外国人旅行者にとって有効な情報提供スペースを設置すべき。(観光業界)
- ⑪成田空港の本来計画予定地に残された地権者との今後の用地交渉の行末を懸念。(周辺自治体)
- ⑫関西空港について、中四国・九州各地方空港との路線を開設して、海外へのゲートとすべき。(観光業界)
- ⑬中部空港について、北海道・東北、日本海地域の各地方空港との路線を開設して、ハブ空港とすべき。(観光業界)

⑭貨物航空をすべて中部空港ないしは関西空港へ集中させ、成田空港の発着枠を確保すべき。(観光業界)

⑮羽田空港第四滑走路完成後は、羽田空港の国際化を推進すべき。(観光業界)

～国際拠点空港の完全民営化について～

①株主の不当な要求、利益優先に走りすぎることにより、下記について懸念。

- ・公共性・公益性の維持。
- ・周辺自治体等への対策の継続。
- ・空港使用料、施設利用料の安易な値上げ、サービス有料化。
- ・非航空系事業の拡大等による地場産業への圧迫。
- ・空港が持つ負の要素についての責任の全う。

(関係省庁、周辺自治体、周辺地域団体、観光業界、フォワード業界)

②株式の上場に関して、何らかの規制を考えざるをえないのではないか。(周辺地域団体)

③完全民営化のメリットが周辺自治体に還元できるような仕組みが導入されることを期待。(周辺自治体)

④住民感情や地域事情を考慮し、空港と地域が共栄していくような会社運営が必要。また、空港の充実について地域住民より意見を導き出せるような姿勢を持つことが必要。(周辺自治体)

- ⑤騒音対策・地域振興策について、経営方針に明確化する等、空港会社と地域住民が合意を形成し、連携して行うことが必要。(例:空港周辺市町への交付金や株譲渡益等の地域振興財源の確保や、周辺自治体の株式保有なども考慮すべき。)
(周辺自治体、周辺地域団体)
- ⑥引き続き「新東京国際空港公団民営化に関する覚書」の内容が担保されるべき。
(周辺自治体、周辺地域団体)
- ⑦利便性のみ重点が置かれ、CIQ業務の実施に支障を来すことがないよう協力体制の構築を期待。(関係省庁)
- ⑧柔軟な施設運用や時代とともに変化する業容に対する確に呼応したサービス内容や料金体系の変更を期待。(例:貨物取扱施設等、更なる機動性の確保。)(観光業界、フォワード業界)
- ⑨合理的かつ効率的な整備、運営により、利便性の高い、安全・安心な空港を目指すことが不可欠。また、航空機の遅延等に際し、スムーズな連絡体制が組めることも期待。(周辺地域団体、観光業界)
- ⑩空港会社の巨額の負債により、賃貸料等のコストに跳ね返ることを懸念。一方、競争原理の中で外部委託を含めたコスト管理の徹底を期待。(観光業界、フォワード業界)
- ⑪バリアフリーなど弱者にも優しい施設であるべき。(観光業界)

～国際拠点空港を活用した地域振興策、支援のあり方、戦略等～

- ①空港周辺の地場産業等観光資源を活性化。(周辺自治体)

- ②国際会議、研究施設を誘致。また、物流基地等の企業誘致も検討。(周辺自治体)

- ③交通アクセス整備等に協力。また、救急及び消防体制、医療施設等を整備。さらに、空港や関連企業で働く人たちに対する住宅地供給や空港へ供給する上下水道整備など都市基盤整備を今後も支援。(周辺自治体)

- ④完全空港化の早期実現に向け住民の理解を求めるとともに、住民からの空港づくりに対する参画の気運を高めていく。(例：地域・空港会社・航空会社が連携した「空港ふれあい事業」を推進。)(周辺自治体)

- ⑤国際空港都市としての基盤確立のため、空港圏による市町村合併を推進する。(周辺自治体)

～その他要望等～

- ①成田空港と羽田空港の役割分担を明確にすべき。(周辺地域団体)

- ②関西空港は、膨大な負債が常に経営を圧迫しており、抜本的解決策が必要。その際、地元への負担の転嫁とならぬよう要望。(周辺自治体、周辺地域団体)

- ③関西3空港問題について実効性のある解決策が必要である。(周辺地域団体)

- ④中部空港の完全民営化については、国際拠点空港としての必要な機能強化が実現された後、経営状況を勘案しつつ検討すべき。(周辺地域団体)

- ⑤成田空港については、40年前の閣議決定以来の変遷・経緯や、これまでの地域との協議を踏まえ、国・千葉県・成田会社・地域との約束事を遵守するとともに、真の空港と地域との共存・共栄・共生を実現すべき。(周辺自治体)